

令和8年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（道外展示会への出展）委託業務

業務処理要領（案）

1 目的

この要領は、北海道（以下「委託者」という。）が〇〇〇（以下「受託者」という。）に委託する令和8年度半導体関連産業に係る複合拠点化事業（道外展示会への出展）委託業務の業務を円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

2 委託内容及び実施方法等

会場の確保、展示物の企画立案及び制作、当日の設営作業および運営、撤収作業、本事業に係るPR、来場のニーズ把握、事業実績の報告等、展示会出展に係るすべての業務。

（1）道外展示会への出展

セミコンジャパンに出展し、道内の立地優位性等をPRすることで、関連産業を早期立地に導き、経済波及効果を最大化させる。

また、道内半導体関連企業と共に出展し、出展企業の技術等を道外企業にPRすることで、道内出展企業の半導体関連産業への参入等に繋げる。

※詳細な業務内容については、当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。

ア 展示会概要等

○セミコンジャパン

- ・期 間：令和8年（2026年）12月9日（水）～11日（金）10:00-17:00
- ・会 場：東京ビックサイト（東京都江東区有明3丁目11-1）
- ・主 催：SEMI ジャパン
- ・来場者：下記を想定（公式HPより）
 - ▶最新の製造技術、製品を検討している、デバイスメーカーやOSATの技術者
 - ▶最先端のエレクトロニクスの動向を知りたい、システムメーカー
 - ▶半導体やエレクトロニクスの技術動向、市場動向を知りたい、経営者、投資家
 - ▶業界動向をアップデートしたい、営業、マーケティング
 - ▶未来に向かっての技術を学びたい、若手エンジニア
 - ▶エレクトロニクス業界への就職を検討している学生

※「セミコンジャパン」は半導体産業における製造技術、装置、材料をはじめ、車やIoT機器などのSMARTアプリケーションまでをカバーする、エレクトロニクス製造サプライチェーンの国際展示会です。

（延べ来場者数：R7：12万1,267名、R6：10万3,165名）

詳細については、公式HP <https://www.semiconjapan.org/jp> を参照。

イ 出展内容等

- ・小間数：8小間
（うち、6小間は道内半導体関連企業のブースとする。）
- ・装 飾：自治体ブースと道内半導体関連企業ブースを併せて、「北海道ブース」とし、存在感や一体感のある装飾とし、多くの集客に寄与するように視認性の高い会場造作や興味を惹く高いデザイン性のあるものとする。
- ・設置物：来場者対応のためのカウンターテーブルやパンフレット等を配架するラックなどブース運営に必要な備品を設置すること。
- ・内 容：来場者のニーズを満たす内容で出展すること。
- ・その他：ブース来場者への説明を行うこと。

※小間は確保済み。

出展料（自治体ブース：50万4千円（税抜）／小間を想定）や装飾代のほ

か、設置物、備品などの自治体ブースの出展に係る費用は、委託料に含めること。

※道内半導体関連企業ブースについて

- ・出展企業の公募・選定等は道が担い、6小間内に6社の出展を想定。
- ・企業ブースの出展料金については、出展代・看板代・屋台代を含めて、1社あたり36万円（税抜）と想定し、委託料に含めること。
- ・受託者は、出展企業の窓口となり、出展に係る連絡・調整等を担う。
- ・企業ブースの各出展企業が用意する装飾、設備物、備品などの出展に係る費用は、出展企業が負担する。

ウ 展示会に係る企画・調整、来場者への案内

展示会には、主催者と調整を行い出展すること。

受託者が有するネットワークを活用するなど、効果的な案内を行うこと。

エ 来場者ニーズの把握（アンケート等の実施）

ブース来場者を対象に、アンケートやヒアリングといった手法により来場者ニーズを的確に把握すること。また、展示会開催後、概ね1週間以内にその結果をとりまとめ、報告すること。

収集項目は概ね以下を想定するが、より効果的な項目については提案により適宜追加・最適化すること。

- ・ブース来場の目的
- ・ブースに対する評価
- ・次回の展示会で希望すること等
- ・半導体関連産業として、北海道への関心度、参入意向、業種等

※道内半導体関連企業ブースにおいても、来場者ニーズを把握できるよう工夫すること。

（2）PR資料の作成・配布

北海道の立地優位性等について、半導体関連産業をはじめ、幅広く周知することを目的とした内容であること。また、2（1）アの想定される来場者のニーズを満たす内容であること。

ア パンフレット

A3版二つ折り又はA4版、カラー両面印刷を基本とし、ブース来場者に手に取ってもらいやすいよう工夫すること。

展示会ブースで来場者へ配布するため500部／日以上用意すること。

イ 展示パネル

- ・内容：道内の半導体関連に係る事業環境等をPRするもの。
- ・仕様：カラー、A1サイズ、数量は2小間（自治体ブース）相当とする。

ウ 上記制作物のデータを道へ提出。

（3）報告書等の作成

上記(1)開催結果について、報告書を作成すること。

3 実績報告等

(1) 受託者が、委託契約書第4条の規定に基づき提出する業務処理計画書は、別記第5号様式とする。

(2) 受託者は、契約書第12条に基づき、委託契約を完了したときは、速やかに、実績報告書（別記第1号様式）及び収支精算書（別記第2号様式）を提出すること。

(3) 実績報告書には、2（1）開催結果に係る報告書を添付すること。

ア 納入成果物及び納入形態

報告書 紙媒体：A4版、2部、電子媒体：DVDなど、1枚

(データ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上、納品すること)

※写真・パンフレット(チラシ)・展示資料など、準備段階で得たデータも電子媒体で提出すること。

イ 提出期限

令和9年(2027年)1月29日(金)

(4) 受託者が契約書第14条に基づき概算払請求の際に提出する書類は、次のとおりとする。

ア 概算払請求書(別記第3号様式)

イ 収支計画書(別記第4号様式)

4 取得財産の管理

(1) 委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産管理台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

(2) 成果物及び構成素材に関わる知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権(制作過程で作られた素材等の著作権も含む。)その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。

5 再委託について

(1) 再委託は原則禁止とする。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的に一部の業務を再委託することができる。その場合、次の要件を満たしていること。

ア 再委託をさせようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来さないとき。

イ 再委託させることの合理的理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じさせるものではないとき。

(2) 再委託の手続きを行う場合には、次の事項を徹底すること。

ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて支出負担行為担当者等に提出すること。

イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

6 その他

(1) 受託者は、本業務の実施に際して、実施方法、結果の取りまとめ等に関し不明な点が生じたときは、その都度委託者と協議を行い、業務の円滑かつ適切な実施に努めるとともに、必要に応じて受託業務の進捗状況を委託者に報告するものとする。

また、受託者は、委託業務の遂行及び収支状況等について委託者から要求があったときは、速やかに事業の遂行状況等を委託者に報告するものとする。

(2) 業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。

(3) 道は、委託期間中に業務の処理状況等に関する報告書の提出を求めて調査するものとし、また、必要に応じ、現地調査を行うものとする。

(4) 道は、委託業務の処理状況及び経費の執行状況を確認するため、受託者から提出された実績報告書及び収支精算書を公的書類などを用いて速やかに審査するとともに、その他必要に応じ現地調査等を行い、当該委託業務に係る委託料の額を確定して受託者に通知するものとする。

(5) ア 委託期間中の現地調査等、業務の処理状況等に関する報告及び収支精算書の提出

- の際には、経費の支払に係る銀行等の振込受取書の写し、振込受付書の写し、インターネットバンキングの画面の写し及び領収書の写し等の支払証拠書類並びに請求書の写し及び契約書の写し等の支払の原因となった書類等を提出すること。
- イ 委託業務に関する帳簿及び書類を備え、当該委託業務に要した経費とそれ以外の経費を別することができるようこれを整理すること。
- ウ 道の業務に要したことが確認できない経費がある場合は、当該経費を除いた上で委託料の額が確定すること。
- エ 特に準委任に属する契約における実績報告書及び収支精算書の審査にあつては、銀行等の振込受取書の写し等の支払証拠書類及び請求書の写し、契約書の写し等の支払の原因となった書類等について、併せて確認するものとする。